

自由貿易協定に関する民主党国会議員発言の政権交代前後の変化

—データマイニング手法を用いた国会議事録の分析—

藤末 健三*

Changes of Statements by Parliamentarians of the Democratic Party of Japan (DPJ) after DPJ Became the Ruling Party

Analysis of the Japanese Diet Deliberation Using Data-mining Method

Kenzo Fujisue*

Abstract

The Democratic Party of Japan (DPJ) formed a government after winning the lower house election in September 2009 with a policy manifesto calling for the creation of free trade agreements (FTAs) with the U.S. and the EU. However, during the 2009 elections, the DPJ manifesto was heavily criticized by Japanese agricultural organizations, and the DPJ modified a part of the manifesto related to FTAs. After the change of government, agricultural organizations influenced DPJ parliamentarians and some opposition to the liberalization of trade in agricultural products emerged within the DPJ. Agricultural organizations' opposition to FTAs has been noted in prior research, but no existing studies examine the influence of agricultural organizations on parliamentarians by analyzing diet deliberations about FTAs.

In this paper, I use minutes of Diet proceedings to analyze deliberations related to FTAs after the assumption of power by the DPJ. I hypothesize that "DPJ parliamentarians' statements related to FTAs changed after the DPJ became the ruling party, because Japanese agriculture organizations influenced DPJ parliamentarians." I collected all parliamentarians' statements including words related to FTAs in the four Diet conferences during the period before and after the change in power. Then, I counted the number of statements including FTA-related words and the number of word occurrences in the statements, and analyzed the words that appear together. Additionally, I conducted interviews with the parliamentarians deliberating FTA issues in the Diet. The results of these analyses support my hypothesis.

The analysis also shows that, before assuming power, the DPJ parliamentarians often referred specifically to Korea, China and the United States. After the change of government, the DPJ parliamentarians used words such as "economy," "international," "world" and "region" more than before. The Liberal Democratic Party (LDP) also used these words often when

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程 ; Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University, Doctoral Degree Program

they were the ruling party. Before the DPJ took over the government, the DPJ parliamentarians discussed FTAs in the context of specific countries, but after assuming power, the DPJ parliamentarians became more internationally oriented. Thus, when a party takes power, it tends to put more emphasis on an international perspective.

This research shows the tendency of DPJ parliamentarians to be affected by agricultural organizations after assuming power. On the other hand, LDP parliamentarians approached FTAs from an international perspective before the change of government, but after losing power, they framed FTAs as a domestic agricultural issue. As far as the DPJ is concerned, however, my results indicate that deliberations became more internationally-oriented following the party's assumption of power.

Keywords: FTA, diet deliberation, Democratic Party of Japan, Liberal Democratic Party of Japan, data-mining.

1. はじめに

本研究は 2009 年の自由民主党から民主党への政権交代により、自由貿易協定／経済連携協定（以下「FTA」という）に関する国会議員の国会発言や考えが、どのように変化したかを分析することを目的とする。

2009 年 9 月、民主党はそのマニフェストの中でアメリカや EU との FTA を掲げて、衆議院選挙に勝利した。本研究では、このような中で条約・協定の承認を行う国会において FTA の審議がどのように行われたかを政権交代前後の 4 回の国会議事録をもとに分析した。まず、4 回の国会議事録における全ての国会議員の発言の中で FTA に関係する単語を含む発言を抽出し、それらの発言に含まれる単語数やどのような単語が同じ発言で同時に使われているかを政権交代前後で分析した。次に、わが国の自由貿易推進の大きなハードルと指摘される農業問題について、与野党の国会議員の対応が政権交代によりどのように変化したかを国会議事録の分析とともに 13 人（民主党 9 名、自由民主党 3 名、みんなの党 1 名）への国会議員へのインタビュー調査により明確にした。

本研究の構成は以下のとおりである。まず、研究の背景を示した上で、FTA と農業問題に関する先行研究と国会議事録の分析に関する先行研究の整理を行う。次に、「政権交代後に民主党国会議員に対しても農業関係者の影響があり、国会発言が変化した」と仮説を設定し検証を行う。分析では、民主党及び自由民主党の国会議員の発言の中で FTA 等を含む発言に含まれる頻度が高い単語を抽出した。さらに、どのような単語が同じ発言で使われたかという「共起度」を分析し、グラフ化し考察した。本論文の各節においては補完的にインタビュー調査の結果を用いることとした。

2. 研究背景及び先行研究

(1) 研究背景

① 遅れるわが国の FTA

日本の FTA への対応は遅れている。わが国は、2010 年 11 月時点で ASEAN の 7 ヶ国（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナム）とメキシコ、チリ、スイスに ASEAN を加えた 11 の国・地域と FTA を締結し、発効している。しかしながら、財務省によると 2009 年における FTA 締結国との貿易総額はわが国の貿易総額の 16.5% にしか満たない¹。2009 年のわが国の貿易総額に占める国別／地域別の割合を見ると、中国・香港（20.5%）、アメリカ（13.5%）、EU（11.6%）となっており²、これらの国／地域との FTA についてはまだ何も着手できていないか共同研究をやっと始めた状況である。なお、2010 年 12 月末時点で FTA 締結を進めているインド、ペルー、オーストラリア、GCC 及び韓国の合計貿易額（2009 年）のシェアは 20% であり、これらの FTA が締結されても 16.5% に 20% を加え計 36% と全体の 3 分の 1 程度となる³。例えば、FTA 締結が最も進んだスイスは貿易の 89.3% が、メキシコは 81.4% が FTA の対象であり、米国 37.5%、EU 29.8%（対域外、EU 域内を含むと 76.4%）、豪州 24.9%、中国 21.9%、となっている⁴。

また、日本の FTA における品目ベースの自由化率（10 年以内に関税撤廃を行う品目が全品目に占める割合）は最も低い日シンガポール FTA においては 84.4%、最も高い日フィリピン FTA でさえも 88.4% しかない⁵。ちなみに 米韓 FTA、韓 EU・FTA、中チリ FTA など他の FTA を見ると全てが品目ベースの自由化率が 95% を超えている⁶。これは我が国においてはコメ、小麦、大麦、麦芽等穀物や脱脂粉乳、バターなど乳製品など農林水産品 約 400 品目が FTA において必ず除外扱いになっていることが主要因である。

② 2009 年の政権交代が FTA に与えた影響

このような中で民主党においては野党時代から FTA の議論が進められてきた。2004 年 11 月には民主党内に若林秀樹参議院議員（当時）を事務局長として「民主党経済外交プロジェクトチーム」が設置され、2005 年 5 月には経済外交方針（中間報告）として「東アジア共同体を基軸として「アジア太平洋連合構想」を展望する」⁷が取りまとめられた。本方針においては FTA のより強力な推進と東アジア共同体とともに米国を含むアジア太平洋連合が示されており、民主党の経済外交の流れを作ったものと言える。インタビューにおいて若林秀樹元参議院議員は「当時の民主党では農林水産部門会議（党の農林水産関連政策の審議機関）においても FTA に対して前向きな意見が出ていた。当時は農業団体も野党である民主党の政策に関心がなかったのではないか。」と指摘し、また、本プロジェクトチーム座長（最高責任者）だった大谷信盛衆議院議員も

1 財務省、2010、『貿易統計（2009 年）』。

2 Ibid.

3 経済産業省、2010、「EPA の推進について」、2 頁。

http://www.meti.go.jp/committee/summary/0003410/012_00_04.pdf（2011 年 5 月 8 日）。

4 IMF, 2010. Direction of Trade Statistics Year Book 2009. International Monetary Fund (IMF).

5 中村滋、2010、「わが国の FTA・EPA の取り組み状」『日本貿易会月報』2010 年 10 月号、No.685、50-56 頁。

6 内閣官房、2010、『包括的経済連携に関する検討状況』。

7 民主党、2005、「東アジア共同体を基軸として「アジア太平洋連合構想」を展望する」経済外交方針（中間報告）。
<http://www.dpi.or.jp/news/files/050427keizaigaikou.pdf>（2011 年 4 月 10 日）。

「当時は鳩山由紀夫ネクスト外務大臣から東アジア共同体の理論武装が必要だと指示があり、プロジェクトチームを始めた。」と答えている。

そして、この中間報告を受けて、岡田克也代表の下で民主党 2005 年マニフェスト⁸においては「アジア地域における相互協力と信頼醸成をすすめ、FTA・EPA（経済連携協定）を推進し、農業分野などの貿易のみならず、人の移動の自由化、エネルギー、環境、教育、保健、犯罪対策などさまざまな分野でアジア各国・地域との連携と協力を強化します。」⁹と記述された。

しかしながら、小沢一郎代表の下で作成された民主党 2007 年マニフェスト¹⁰においては、FTA に関する項目はなくなり、「食と農政」の項目に「農産物の国内生産の維持・拡大と、世界貿易機関（WTO）における貿易自由化協議及び各国との自由貿易協定（FTA）締結の促進を両立させます。そのため、国民生活に必要な食料を生産し、なおかつ農村環境を維持しながら農業経営が成り立つよう、「戸別所得補償制度」を創設します。」と記述された。当時の民主党政策調査会会長代理で 2007 年マニフェストを作成した浅尾慶一郎衆議院議員（当時参議院議員）は、「民主党農林水産部門会議において FTA に反対意見が出され、FTA はマニフェストに掲載しないこととなった。FTA 推進派に対しては政策マグナカルタ（政権政策の基本方針）¹¹に FTA 推進を載せるということで党内をまとめた」と答えている。

その後、2009 年 5 月には鳩山由紀夫衆議院議員が民主党代表に就任した。鳩山は代表就任前から東アジア共同体を唱えており、民主党は 2009 年 8 月の衆議院議員選挙のための民主党マニフェスト「政権交代。民主党の政権政策」¹²において FTA 関連政策を以下のように明示した。実際に 2009 年民主党マニフェストの作成に参加した尾立源幸参議院議員は鳩山代表の意向がマニフェストに大きく影響したと述べている。

- ・アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立し、東アジア共同体の構築を目指します。
 - ・米国との間で自由貿易協定（FTA）を締結し、貿易・投資の自由化を進める。その際、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない。
 - ・アジア・太平洋諸国をはじめとして、世界の国々との投資・労働や知的財産など広い分野を含む経済連携協定（EPA）、自由貿易協定（FTA）の締結を積極的に推進する。その際、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない。
- 一方、自由民主党は、2009 年の衆議院選挙で政権公約『自民党 政策 BANK 「日本を守る、責任力。」¹³を掲げ FTA 関連政策について以下のように示した。
- ・世界的な経済・金融危機の克服に向けて国際的なリーダーシップを発揮する。WTOドーハ・ラウンド交渉の早期妥結、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）交渉を積極的に行

8 民主党、2005、「Manifest マニフェスト 2005」。

http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/images/Manifesto_2005.pdf（2011 年 4 月 10 日）。

9 マニフェスト等の記述は原文のまま引用。

10 民主党、2007、「Manifest マニフェスト 2007」。

http://www.dpj.or.jp/policy/manifesto/images/Manifesto_2007.pdf（2011 年 4 月 10 日）。

11 民主党、2006、「政策マグナカルタ（政権政策の基本方針）」。<http://www.dpj.or.jp/news/files/seiken061218.pdf>（2011 年 4 月 10 日）。

12 民主党、2009、「Manifest マニフェスト 2009」。

http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2009/pdf/manifesto_2009.pdf（2011 年 4 月 10 日）。

13 自民党、2009、「政策 BANK 「日本を守る、責任力」」。

http://www.jimin.jp/jimin/jimin/sen_syu45/seisaku/pdf/2009_bank.pdf（2011 年 4 月 10 日）。

う。

- ・農業交渉等については、各国の持つ多様な農業の共存や林・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を目指す。

このように民主党は自由民主党より FTA 推進に前向きなマニフェストを示した。

しかしながら、この民主党マニフェストに反応したのが JA 全中（全国農業協同組合中央会）や全国農業者農政運動組織連盟など JA グループであった。JA グループ全国組織は 7 月 31 日、民主党がマニフェストで締結を明記した日本と米国の FTA について、米国が米や麦、豚肉、牛肉などの関税撤廃を求めてくることは必至であり、関税撤廃となれば、我が国の農業・農村、ひいては地域経済社会にも壊滅的な影響を与えると断固阻止を求める声明を発表した¹⁴。

このような動きに対して民主党は「日本の農林漁業・農山漁村の再生と FTA の推進¹⁵」という党声明を発表した。本声明において「民主党は農業者戸別所得補償制度など必要な政策を強力に展開し、食料自給率の向上と農林漁業・農山漁村の再生を図っていく」とし、「日米 FTA を締結との文言をもって、日本農業を売り渡すことに等しいとの妄言をはいている」と指摘し、「日本の農林漁業・農山漁村を犠牲にする協定の締結はありえない」と反論した。しかしながら、この声明は明確には農業関係者には伝わらず、最終的に民主党は 8 月 7 日にはマニフェストに掲げた日米 FTA について「締結」の表現を「交渉を促進」に変更する修正文を発表した¹⁶。これに対して農林水産業団体は 8 月 12 日に農業者を中心に 3000 名が集まる国民集会を開き「マニフェスト修正でも重大な懸念は払しょくできない」と批判している¹⁷。

③ 民主党政権下における FTA の推進

その後、2009 年 8 月 30 日に衆議院選挙の投開票が行われ、9 月には民主政権が誕生した。鳩山新総理大臣は、所信表明演説で「東アジア共同体」を唱え¹⁸、FTA の推進を強く打ち出した。

民主党政権になってから FTA は進んだと言える。EU と 2010 年 4 月に共同検討作業開始で一致し、日中韓 FTA も 2010 年 5 月から共同研究会を開始した。また、2004 年 11 月から交渉中断していた韓国とも 2010 年 9 月に交渉再開に向けた局長級事前協議を再開した。そして、2010 年 11 月にはペルーとの FTA 締結に合意し、2011 年 2 月にはインドとも FTA を締結した¹⁹。

また、FTA 推進の大きな枠組みについても、鳩山総理大臣は 2010 年 6 月に閣議決定された新成長戦略²⁰で「2010 年秋までに包括的経済連携に関する基本方針を策定する」ことを打ち出し、関連大臣、副大臣、政務官を含めた種々の協議を進め始めた。その後、鳩山総理大臣を継いだ菅総理大臣も、2010 年 10 月の所信表明演説において「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」ことを表明した²¹。11 月 9 日には「包括的経済連携に関する閣僚委員会を設置して、TPP については、その情報収集を進め

14 日本農業新聞、2009、「日米 FTA は阻止 JA 民主党を批判」、2009 年 8 月 1 日。

15 民主党、2009、「日本の農林漁業・農山漁村の再生」と「FTA の推進」、2009 年 7 月 29 日。
<http://www.dpj.or.jp/news/?num=16686>（2011 年 5 月 5 日）。

16 朝日新聞、2009、「民主、政権公約を修正 日米 FTA・成長戦略・分権」、2009 年 8 月 8 日。

17 日本農業新聞、2009、「日米 FTA 阻止 国民集会に 3000 人集結」、2009 年 8 月 13 日。

18 首相官邸、2009、『第 173 回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説』平成 21 年 10 月 26 日。

19 外務省、2011、「EPA 等対処方針策定のためのタスクフォース」における資料、2011 年 3 月 11 日。

20 首相官邸、2010、『「新成長戦略（基本方針）」について』平成 22 年 6 月 18 日閣議決定。

21 首相官邸、2010、『第 176 回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説』平成 22 年 10 月 1 日。

ながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」とする基本方針を定めた「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した²²。同時にこの基本方針には農業対策を進めるため「内閣総理大臣を議長とし、国家戦略担当大臣及び農林水産大臣を副議長とする「農業構造改革推進本部（仮称）」を設置し、平成 23 年 6 月めどに基本方針を決定する」ことが定められた。そして、11 月 30 日には総理大臣を議長とする「食と農林水産業の再生推進本部」が設置され、活動を始めた。

このように民主党は、農業水産業の問題を超えて、これまでの自民党政権においては困難であった FTA を推進しようとしている。

しかしながら一方で、民主党内でも国内農業への配慮を理由に TPP など FTA への否定的な動きが出始めている。民主党内に「TPP を慎重に考える会」が党の正式な機関ではなく議員連盟として立ち上がり、民主党国会議員約 400 名のうち 3 割近い 140 名もの国会議員が参加した。本会においては農業団体の FTA 反対表明や FTA 反対派の研究者の講演などが行われた。このような動きについてインタビューをした東北地域選出の民主党国会議員は農業関連団体からの圧力を認め、「農業団体には国会議員を作る力はないが、落とす力がある」と指摘している。

このように民主党に政権が変わり FTA が推進されつつあるが、一方で民主党内にも国内農業の保護を主張するグループも出ている状況にある。本研究においては民主党国会議員を中心に FTA に関する国会発言が政権交代の前後でどのように変わったかを分析し、特に農業に関する国会発言どのように変わったかを考察する。

(2) 先行研究

① FTA 推進の課題に関する研究

FTA 政策の形成過程に関する先行研究について、三浦（2010）は自由民主党政権下において農林族・農水省・JA 全中が強力な政策ネットワークを構築し、農産物に関する強力な国際的な自由化の風潮にも関わらず、この政策ネットワークなどが農産物貿易自由化の論議を困難なものにさせていたことを指摘している²³。同様な農業問題に関する考察は、山下（2009）が JA を中心とする農政トライアングルがわが国の農業の生産性向上を抑え、農産物貿易の自由化のみならず食料の自給率さえも低くしているとし²⁴、本間（2010）は、自由民主党の農林水産部会など国会審議前の党による政策審議により農業保護的な政策がすすめられたことを指摘している²⁵。農業問題以外の FTA の阻害要因について、浦田（2006）は第一次産業のみならず食品加工などの天然資源集約型産業や繊維・衣服などの未熟練労働集約型産業が政治的支援を受けて、保護される立場に甘んじ反 FTA を主張し続けてきたとしている²⁶。また、伊藤（2006）は看護師や介護士など外国人労働者の受け入れについて日本が長期的な国益の判断に基づく決断ができないと指摘している²⁷。

22 首相官邸、2010、『包括的経済連携に関する基本方針』平成 22 年 11 月 9 日閣議決定。

23 三浦秀之、2010、「農産物貿易自由化をめぐる政策意思決定システムの変遷—自民党政権下の変化に注目して—」『法政論叢』第 47 巻号 1 号、日本法政学会。

24 山下一仁、2009、『農協の大罪「農政トライアングル」が招く日本の食糧不安』、宝島社新書。

25 本間正義、2010、『現代日本農業の政策過程』、慶應義塾大学出版会

26 浦田秀次郎、2006、「日本の FTA 戦略」『フィナンシャル・レビュー』April 2006、財務省財務総合政策研究所、27-49 頁。

27 伊藤隆敏、2006、「日本の対外経済戦略、展望」『フィナンシャル・レビュー』April - 2006、財務省財務総合政策研究所、2-26 頁。

FTAの交渉過程については、森川（2006）は農産物貿易自由化交渉経緯の分析を行い、日本政府が農業の「多面的機能」という日本独自の問題認識を論拠にして農産物を自由貿易の例外とすることの問題や日本政府のコメ完全自給主義への偏重を指摘している²⁸。また、木村他（2006）はわが国の経済連携協定の進捗が他国と比較して遅れていると指摘している²⁹。

このようなFTA推進の課題の指摘とともに、本間他（2004）は日本の農業の国際化を進めるためには農協の改革が必要であるとし、そのために必要な政治的条件を分析し³⁰、浦田（2006）³¹や東アジア研究会（2003）³²は、FTAを推進させるためにFTAのメリットや障害を十分に理解した政治家のリーダーシップとそれを支える国民の存在が不可欠であると指摘している。

なお、民主党のFTA政策について、山下（2010）は民主党の「戸別所得補償」により農業の競争力を強化し、FTAを推進すべきだと主張しており³³、星野（2010）は民主党が掲げた東アジアの地域統合や共同体構想への米国の関与・参加の是非とその必要性・妥当性について論考している³⁴。

FTA政策の課題等についてはこれらのような研究がなされているが、本研究のように国会議員発言を分析したものは見当たらなかった。

② 国会議事録の分析

一方、国会の議事録を分析した研究を見ると、小林（2004）は長期欠席児童教育の議論の変遷を明らかにするため、国会議事録の中から「長欠」という発言を抽出し、発言の回数やどのような単語と一緒に発言されているかを分析し、「長欠」に関する国会の審議の内容を考察している³⁵。また、日高（2005）は「学校評議員制度」ができるまでの過程を国会における個々の質疑内容から定性的に分析している。これらの研究においては統計的な分析は行っていない³⁶。

橋本（2007）は文教関連委員会における国会議事録から「高等教育」に関する審議を過去60年間分のテキストデータとして抽出し、この議事録テキストに対し計量テキスト分析を行い「高等教育」、「研究」など分野ごとの単語の出現頻度の推移を分析し、各時代における高等教育の国会議論の 이슈の推移をまとめるとともに、「高等教育」とどのような単語が同じで発言で使われているか（共起）を分析し、表としてまとめている³⁷。丸山（2007）は国会議事録検索システムを用い「カウンセリング」に関する発言3,069件を抽出し、出現頻度が高い単語の分析を行っ

28 森川裕二、2006、「東アジア食糧安全保障のレジーム論的考察」『ソシオサイエンス』Vol.12, 107-122頁。

29 木村 福成、久野 新、Lee, Hyun-Hoon、Huh, Hyeon-seung、2006、「東アジア・環太平洋地域の経済統合の現状と日本・韓国の国際通商政策」『KEIO UNIVERSITY MARKET QUALITY RESEARCH PROJECT (A 21Pst P Century Center of Excellence Project)』DP2006-20、1-25頁。

30 本間正義、Aurelia George Mulgan、神門善久、2004、「日本農業の国際化と政治・農協の改革」『Rieti Discussion Paper』04-J-024、1-55頁。

31 Ibid.

32 東アジア研究会、2003、『東アジア研究会報告書』、財団法人 国際通貨研究所。

33 山下一仁、2010、「自由貿易こそが食料安全保障を達成する」、独立行政法人経済産業研究所。

<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yamashita/65.html?stylesheet=print>（2011年4月10日）。

34 星野三喜、2010、「東アジア共同体とアジア太平洋の地域統合—米国が地域統合に関与・参加することの必要性と妥当性—」『新潟産業大学経済学部紀要』、第38号別刷2010年6月、pp.25-42。

35 小林正泰、2004、「国会議事録にみる戦後の長欠認識」、『東京大学大学院教育学研究科紀要』、43巻2004.3、15-24頁。

36 日高和美、2005、「学校評議員制度の政策形成過程に関する一考察」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』、第5号、151-162頁。

37 橋本鉦市、2007、「戦後高等教育政策におけるイシューとアクター—国会・文教委員会議事録の計量テキスト分析—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』、第56集、2007年第1号、71-87頁。

ている³⁸。また、丸山他（2007）は戦後の国会議事録から「専門職」という単語の出現頻度の推移を分析し専門職に関する国会の審議の時系列変化を考察している³⁹。

このように国会議事録の分析は先行研究が存在するが、多くが単語の出現頻度の分析であり、大量の議事録をテキストデータとしてコンピュータソフトウェアを使い分析したものであっても特定の単語との共起度の分析までしか行われておらず、本研究のグラフにあるような特定の単語と任意の単語が同一発言内で使用される頻度（共起度）を使った単語間の関連についての文脈分析・グラフ化は前例がなかった。

3. 仮説及び分析手法

(1) 仮説及び考察対象

民主党はマニフェストに FTA の推進を掲げ政権与党となったが、民主党内部においても FTA に関して農業への配慮をとる国会議員が数多く存在するようになっている。また、先行研究においては、政治家・政府・業界団体が自由貿易や FTA を阻害していると指摘しているものがあるが、実際に政治家が国会において自由貿易に関してどのような発言を行ったか分析したものはない。

このため、本研究においては、民主党及び自由民主党国会議員の国会における FTA に関する発言を分析することにより、「政権交代後に民主党国会議員に対しても農業関係者の影響があり、国会発言が変化したこと」を仮説とし検証するとともに、民主党が FTA 推進を含むマニフェストを掲げ政権与党になり国会審議の内容がどのように変化したかを考察することとする。

(2) 国会議事録データの抽出

わが国の衆議院及び参議院の国会議事録は 1999 年の第 145 回国会から電子データ化されている。これらの議事録データは、国会ホームページ⁴⁰で公開されている。

本研究においては、政権交代前後のそれぞれ二回の国会審議を分析の対象とした。政権交代前は 2008 年の臨時国会（第 170 回国会）及び 2009 年の通常国会（第 171 回国会）、政権交代後は 2009 年の臨時国会（第 173 回国会）及び 2010 年の通常国会（第 174 回国会）の議事録を国会会議録検索システムから抽出した後、発言者、発言内容など毎にデータベース化し、分析した⁴¹。当該期間の国会議事録のデータは、総発言回数⁴²で 123,505 回、総発言文字数で 46,383,987 文字になった（表 1 参照）。

本研究においては、民主党及び自由民主党の経済連携協定関連の発言を分析するため、両党所属議員の発言内容中に「経済連携協定」、「自由貿易協定」、「EPA」、「FTA」⁴³の 4 つの単語（以下「FTA」という）を含む発言を抽出し、分析した。この国会議事録データベースに対して、大

38 丸山和昭、2007、「「カウンセリング」のポリティクス：国会議事録の計量テキスト分析を中心に（IV-7 部会 教育の政策と制度（2）、研究発表 IV、一般研究報告）」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』No.59、331-332 頁。

39 丸山和昭、山崎尚也、橋本鉦市、2007、「国会会議録における「専門職」概念の分布と構造」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』、第 57 集、2009 年第 2 号、49-63 頁。

40 <http://kokkai.ndl.go.jp/>、国会図書館運営。

41 第 172 回国会は特別国会であり開催期間が 4 日のため対象から外した。

42 国会発言は、国会議事録の記述に従い、ある議員が発言を始め他者が発言するまでを一つの発言とする。

43 EPA、FTA の半角も含む。

量のデータを処理する統計プログラム（データマイニング）により、FTA というキーワードと他の単語の出現頻度の相関がどうなっているかを政党別に分析した。これにより、国会審議において FTA がどのような文脈で議論されているかを検証した。

(3) 議事録データの分析手法

議事録のテキストの分析には、単語の区切りを行う形態素解析については MeCab、発言頻度の計算や共起度解析などには KeyGraph という統計処理プログラムを使用した。

日本語のテキストデータは、英語などと違い区切り文字が存在しない膠着型テキストである⁴⁴。このような膠着型テキストから単語を正確に抽出するためには形態素解析と呼ばれる技術を利用しなければならない⁴⁵。形態素解析とは、例えば、「我が党は日々FTA に反対いたしました、この交渉がいかにか拙速であったのかも明らかになったと思います。」という一つの発言があれば、この発言を「我が／党／は／日々／FTA／に／反対／いたし／まし／た／が／、／この／交渉／が／いか／に／拙速／で／あつ／た／の／か／も／明／ら／か／に／な／つ／た／と／思／い／ま／す／。」といった単語単位の文字列に区切るものである。この中で FTA 関連単語を抽出の対象単語として分析を行った。

今回の分析に使用した MeCab は形態素解析ソフトウェアのひとつであり、奈良先端科学技術大学院大学で開発されたもので、日本語処理の分野では一般的に用いられる解析ツールであり諸方面に利用されている⁴⁶。そして、MeCab の形態素解析は技術水準で 96%以上の精度を達成し

表 1：政党毎の FTA 関連発言数及び FTA 関連発言数の文字数

政党毎の FTA 関連発言数					
	民主党国会議員発言数		自由民主党国会議員発言数		
	政権交代前	政権交代後		政権交代前	政権交代後
FTA 関連	63	117	FTA 関連	97	46
全体	30,955	39,147	全体	37,636	15,767
比率	0.20%	0.30%	比率	0.26%	0.29%
政党毎の FTA 関連発言数の文字数					
	民主党国会議員発言文字数		自由民主党国会議員発言文字数		
	政権交代前	政権交代後		政権交代前	政権交代後
FTA 関連	42,852	171,528	FTA 関連	134,774	52,974
全体	11,702,057	13,991,456	全体	13,775,983	6,914,491
比率	0.37%	1.23%	比率	0.98%	0.77%
一発言当たり文字数	680	1,466	一発言当たり文字数	1,389	1,152

44 田中穂積、1999、『自然言語処理 基礎と応用』、電子情報通信学会。

45 Kudo, T. Yamamoto, K. and Matsumoto, Y. 2004, "Applying Conditional Random Fields to Japanese Morphological Analysis", Journal of Information Processing, Vol.2004, No.47, pp. 89-96.

46 オープンソースの形態素解析エンジンで工藤拓によって開発されている。"MeCab: Yet Another Part-of-Speech and Morphological Analyzer", 2006。http://mecab.sourceforge.net/を参照。

ている⁴⁷。なお、橋本（2007）⁴⁸は国会議事録の計量テキスト分析に KH Coder⁴⁹を使用した。本ソフトウェアは形態素解析に ChaSen⁵⁰が使われており、ChaSen は 2001 年に開発されたシステムであるため、今回の形態素解析においては処理速度及び精度が高い最新ソフトウェアの MeCab を使うことにした。

このように文字列を単語に区切った後に、同じ発言内にどのような単語が一緒に使われているかを分析する共起度解析を行った。今回使用した KeyGraph とは単語の出現頻度と共起関係をもとにグラフを生成し、視覚的に文書のキーワードを把握するためのグラフ解析ソフトウェアである⁵¹。KeyGraph は単語の意味情報を必要としないのが特徴となる⁵²。KeyGraph においてグラフ上で線により結ばれている単語同士は、それらの語の間に共起性があることを示し、単語共起性の関係から文脈の分析を行う。

(4) インタビュー調査

議事録データベースの分析結果を補完するため、FTA 関連の発言や FTA 政策の作成を行った国会議員 13 名⁵³に対し、2010 年 10 月から 2011 年 4 月にかけてインタビュー調査を行った。インタビューは、FTA について国会質疑で言及した理由、FTA に対する考え、FTA 政策に関する関係団体への配慮、所属党の FTA 政策に対する見解といった項目について行った。

4. 国会議事録データにおける政党別の FTA 関連発言数及び発言文字数

政党別の FTA 関連発言回数や発言文字数（表 1）を見ると、自由民主党国会議員のすべての国会発言数における FTA 関連発言の割合は政権交代前 0.26%、政権交代後 0.29%であるが、民主党国会議員の FTA 関連発言の割合は政権交代前 0.20%、政権交代後 0.30%となっている。FTA 関連の発言が全発言に占める割合は政権交代前後で自由民主党は微増であるが、民主党は約 1.5 倍と増加している。

また、自由民主党国会議員のすべての国会発言文字数における FTA 関連発言の文字数の割合は政権交代前 0.98%、政権交代後 0.77%である。一方、民主党は政権交代前 0.37%、政権交代後 1.23%となっている。このように自由民主党国会議員の全発言文字数における FTA 関連発言の文字数の割合は政権交代後に下がっているが、一方で民主党国会議員では 3 倍以上に増えていることが判る。これは、民主党議員の FTA 関連発言が政権交代前には平均 680 文字だったものが、政権交代後には 1466 文字と倍増していることが影響している。

このように民主党が政権与党になった後に FTA への言及が増えている。理由として前述のようにマニフェストに FTA の推進を明確に打ち出したことが関係していると思われる。FTA に

47 北研二、津田和彦、獅々堀正幹、2002、『情報検索アルゴリズム』、共立出版。

48 Ibid.

49 ネットで公開されているフリーソフトウェア。http://khc.sourceforge.net/で入手可能。

50 樋口 耕、2004、「テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—」『理論と方法（Sociological Theory and Methods）』Vol.19、No.1、101-111 頁。

51 KeyGraph は、データ構成する個々の要素の出現頻度、互いの繋がり強さを計算し、重要な役割を果たしている要素を分類・抽出し、さらに結果を視覚化する。http://www2.kke.co.jp/keygraph/index.html を参照。

52 大澤幸生、ネルス E. ベンソン、谷内田正彦、1999、「KeyGraph：語の共起グラフの分割・統合によるキーワード抽出」『電子情報通信学会論文誌』、Vol. J82-D-I、No.2、391-400 頁。

53 13 名の内訳は、民主党 10 名及び自由民主党 3 名、参議院議員 8 名（元参議院議員 1 名を含む）及び衆議院議員 5 名。

関連する発言の中でマニフェストに言及した民主党議員の政権交代後の発言を見ると、平野達男参議院議員「民主党の方針として、WTO、FTA あるいは EPA、これは促進するという方針をマニフェストにも入れてございます⁵⁴」、松宮勲衆議院議員「EPA、FTA、ドーハ・ラウンドにつきましては、・・・マニフェストなり、あるいは来年度、二十三年度の概算要求絡みで、いろいろな省がいろいろな予算の案を練り始めている⁵⁵」といった発言が見受けられ、また、インタビュー調査においてもマニフェストに言及していない牧山ひろえ参議院議員、舟山康江参議院議員及び尾立源幸参議院議員もマニフェストが FTA 関連発言の契機になったと証言している。ちなみに、政権交代後において「マニフェスト」を含む民主党議員の発言数は 25 回であり、単語の出現頻度は 37 位となっている（表 2 参照）。

5. 政党別の FTA 関連発言に含まれる単語の分析

本研究においては、単語の抽出において、①MeCab により任意の FTA 関連発言に含まれる単語のうち出現頻度が高い上位 40 の単語を抽出した⁵⁶。そして、②これらの出現頻度上位 40 の単語のうち上位 30 の単語を KeyGraph により文脈分析することとした。まず、本節においては、民主党及び自由民主党毎に抽出した FTA 関連発言の中で出現頻度が高い単語上位 40 を見ることとする（表 2 及び表 3）。

(1) 民主党国会議員の FTA 関連発言における高出現頻度単語

① 政権交代後における農業関連単語の増加

民主党議員の政権交代後の FTA 関連発言における出現頻度が高い単語（表 2）を見てみると、「農業」、「国内」、「食料」といった農業問題への言及が増えている。そのほとんどが FTA の国内農業へ与える影響や FTA を推進する場合の農業対策の必要性を指摘するものである。例えば、「農業」を含む民主党議員の発言が 46 回あるが、すべての発言において FTA により国内農業の生産性や競争力が上がるといった FTA の農業へのプラスの効果の指摘は見当たらなかった。

具体的な発言を見ると、古川元久衆議院議員「FTA というもの自体をさまざまな形で推進していかなくちゃいけないとは考えております。・・・農林水産業、これは産業としてもこれからは成長分野として力を入れていかなければいけない⁵⁷」、松宮勲衆議院議員「EPA、FTA、ドーハ・ラウンドにつきましては・・・農産物等を中心としたいわゆる争点の三角形と言われる問題がまだ必ずしも主要国間での解決が見られている段階ではない⁵⁸」などがある。

また、「国内」という単語は農業関連の発言に多々使われている。発言例としては、木内孝胤衆議院議員の「FTA、EPA を進める、・・・実は、国内問題にきっちり向き合って解決できているのか、あるいは農業問題、こうした問題ときっちり向き合った上でなければ、こういう交渉の土俵にもなかなか乗れない⁵⁹」などがある。

54 2009 年 11 月 6 日、第 173 回国会、予算委員会。

55 2010 年 4 月 28 日、第 174 回国会、外務委員会。

56 「先ほど」、「伺い」などについては意味がないかどうかの判断が難しく、意味がない単語を削除することにより分析に恣意性が生じることを懸念し、単語の出現頻度や共起の分析はすべて機械的に行った。

57 2010 年 3 月 11 日、第 174 回国会、農林水産委員会。

58 2010 年 4 月 28 日、第 174 回国会、外務委員会。

59 2010 年 3 月 17 日、第 174 回国会、外務委員会。

このように民主党国会議員においても政権与党となった後は FTA がもたらす国内農業への懸念が高まったことが伺える。例えば、菅川洋衆議院議員の「日米の FTA を締結するという表現をしたときに、いろいろな皆さんから、何か無条件で相手の国の言うことを受け入れるというふうに誤解をされたのか、そういう主張をされまして、それでは日本の農業は壊滅的な打撃を受けるという御批判をいただきました⁶⁰」と外部からの批判に言及している発言もある。また、イン

表 2：民主党国会議員の FTA 関連発言単語

政権交代前(第 170 回国会及び第 171 回国会)		政権交代後(第 173 回国会及び第 174 回国会)			政権交代前(第 170 回国会及び第 171 回国会)		政権交代後(第 173 回国会及び第 174 回国会)						
順位	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数	順位	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数
1	EPA	42	90	EPA	83	140	23	戦略	11	18	国内	31	47
2	日本	38	101	FTA	71	118	24	アメリカ	11	17	先ほど	30	42
3	大臣	38	59	日本	67	227	25	産業	10	20	外交	29	121
4	政府	26	36	大臣	60	168	26	関税	10	16	環境	29	80
5	経済	23	63	委員	58	118	27	民主党	10	11	制度	28	138
6	国	21	46	国	51	107	28	国際	9	19	アジア	28	99
7	我が国	21	39	基本	50	117	29	ASEAN	9	16	考え方	28	63
8	経済連携協定	21	33	経済	49	320	30	国民	9	16	各国	28	41
9	FTA	19	34	WTO	49	75	31	方針	9	9	政治	27	109
10	企業	15	33	農業	46	130	32	資料	9	9	政府	27	89
11	韓国	15	33	我が国	40	186	33	人	8	20	ドーハ	27	37
12	状況	15	18	国際	40	176	34	アジア	8	14	国民	26	220
13	スイス	14	27	地域	39	187	35	WTO	8	12	国会	26	55
14	委員	14	21	状況	37	90	36	具体	8	12	ラウンド	26	39
15	制度	13	24	政策	35	146	37	現状	8	11	食料	25	74
16	条約	13	19	世界	35	121	38	外務省	8	10	見直し	25	62
17	法律	12	34	戦略	34	104	39	考え	8	10	政権	25	54
18	原産地	12	17	一つ	34	61	40	次	8	10	韓国	25	43
19	先ほど	12	16	人	33	65	41	国家	8	10	閣僚	25	42
20	EU	11	27	日	32	67	42	伺い	8	9	マニフェスト	25	40
21	中国	11	21	分野	31	94	43	皆さん	8	9			
22	一つ	11	20	具体	31	63							

60 2010 年 3 月 16 日、第 174 回国会、財政金融委員会。

タビューに応えた民主党国会議員のうち8名⁶¹中5名が2009年のマニフェスト公表後に農業関係者からFTAの農業に対する影響の説明や農業関係団体のFTAに対する考えの説明があったと回答している。中には、地元の農業関係団体から呼び出しを受けてFTAに対する考えを聴かれたという回答もある。

表3：自由民主党国会議員のFTA関連発言単語

順位	政権交代前（第170回国会及び第171回国会）			政権交代後（第173回国会及び第174回国会）			順位	政権交代前（第170回国会及び第171回国会）			政権交代後（第173回国会及び第174回国会）		
	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数		単語	単語を含む発言数	単語の総出現数	単語	単語を含む発言数	単語の総出現数
1	EPA	73	136	大臣	36	163	22	韓国	25	46	農林	12	20
2	日本	68	252	FTA	32	57	23	国際	24	134	自由民主党	12	20
3	経済	58	312	EPA	28	50	24	産業	24	109	最後	12	17
4	我が国	54	331	日本	25	63	25	制度	24	88	人	11	28
5	委員	44	94	民主党	20	48	26	アジア	23	115	地域	11	26
6	国	42	121	委員	19	33	27	戦略	23	77	閣僚	11	12
7	日	35	65	伺い	18	23	28	各国	23	45	米	11	11
8	地域	34	150	皆さん	17	35	29	具体	23	43	状況	10	21
9	政府	34	79	WTO	17	29	30	社会	22	135	制度	10	18
10	分野	32	75	農家	16	63	31	国民	22	126	議員	10	16
11	状況	32	74	農業	14	73	32	首脳	22	58	水産	10	15
12	外交	30	92	赤松	14	33	33	枠組み	22	44	外務	10	15
13	環境	29	95	国	13	32	34	一つ	22	39	国会	10	13
14	WTO	28	40	基本	13	23	35	東アジア	22	36	政務	10	13
15	世界	27	170	一つ	13	21	36	農業	21	118	考え	10	13
16	企業	27	122	マニフェスト	13	19	37	日米	21	51	世界	9	22
17	中国	27	37	政権	12	44	38	基本	21	44	我が国	9	22
18	大臣	26	62	政府	12	35	39	人	21	35	農産物	9	14
19	経済連携協定	26	38	政策	12	34	40	方々	20	32	岡田	9	14
20	課題	25	103	所得	12	32	41				国際	9	13
21	技術	25	69	戸別	12	24	42				内容	9	12
							43				先ほど	9	12

61 政権交代時点で民主党国会議員だったものは8名。

② 政権交代後における国際関係単語の増加

政権交代後には、民主党国会議員の発言に「基本」、「国際」、「世界」、「外交」、「環境」、「国民」といった総論的な単語の出現頻度が増えている。この傾向は自由民主党が政権与党時代（表3参照）にも見られた傾向であり、政権与党国会議員の発言は個別の議論よりもよりマクロな議論になる傾向があると見られる。

なお、政権交代前の特徴としては、「日本」、「EU」、「韓国」、「スイス⁶²」、「中国」、「アメリカ」、「ASEAN」と国に関する発言が多い。これは前述のように民主党が2009年マニフェストにおいて米国やアジア太平洋諸国とのFTA締結を明確に打ち出したことが影響したと考えられる。例えば、野田佳彦衆議院議員「環太平洋FTA・・・APECの二十一の国・地域のうちの三分の一がこの環太平洋FTAに入って、存在感が出てきていますよね。⁶³」などの発言がある。

(2) 自由民主党国会議員の国会発言

① 政権交代前には国際・経済に関する単語の頻度が高い

自由民主党国会議員の国会発言をしてみる（表3）。政権交代前においては、「経済」、「外交」、「環境」、「世界」、「企業」、「技術」、「国際」、「産業」、「社会」、「国民」、「基本」といった経済産業に関連する総論的な単語が多い。これは政権交代後の民主党議員の発言と同じ傾向であり、両党とも与党時代に「国際」、「外交」、「経済」、「環境」、「国民」、「基本」といった単語の出現頻度が増えている。

② 政権交代後における農業関連の単語の頻度上昇

一方、政権交代後では、自由民主党議員の農業に関する単語「農家⁶⁴」、「農業」、「所得」、「戸別⁶⁵」、「農林」、「米⁶⁶」、「水産」、「農産物」の発言数が見受けられる。これは、民主党のマニフェストに日米FTA等が書き込まれ、農業団体等の反対活動が影響しているとみられる。「マニフェスト」の出現頻度も高く、例えば、赤澤亮正衆議院議員「マニフェストで日米FTAということの締結と書かれたときに、本当に日本中の農家が心配をし、農業関係者が大変な懸念を持った⁶⁷」、松村祥史参議院議員「米国とのFTAを締結するとしたマニフェストを、農業者の猛反発に遭い、交渉するから促進するへと後退させた⁶⁸」などがある。マニフェストに関連して発言した自由民主党国会議員へのインタビューにおいて、農業団体や農業者の民主党マニフェストへの反発を受けて国会で発言したとの回答があった。

6. 国会発言における単語の相互関係（文脈）の政党別分析

(1) 単語の相互関係を表すグラフの作成

FTAに関連する国会発言に含まれる単語の相互関連を表すため、KeyGraphを用いて単語の出現頻度と共起関係を分析し、グラフ化する。グラフ化にあたっては、グラフ化の対象とする単

62 日本・スイス経済連携協定は第171回国会で承認されており、このため言及が増えたと見られる。

63 2008年11月28日、第170回国会、外務委員会。

64 民主党議員の「農家」発言回数は、政権交代前2回、政権交代後13回。

65 「戸別所得補償」が分解されてカウントされた。

66 「日米」などアメリカとして使われている「米」は除外。

67 2009年11月17日、第173回国会、農林水産委員会。

68 2010年2月3日、第174回国会、参議院本会議。

語数やリンク数（共起度が高い単語のつながり）の設定を変えいくつかのグラフを作成し、グラフが煩雑にならず単語の相互関係（文脈）が見えやすいものを採用することにした。最終的に FTA を含む発言の中で出現頻度が高い上位 30 単語（表 2 及び表 3 のうち上位 30 単語）とこれら 30 単語のうち 2 単語との共起度が高い 10 単語について以下のような基準でグラフを作成した。

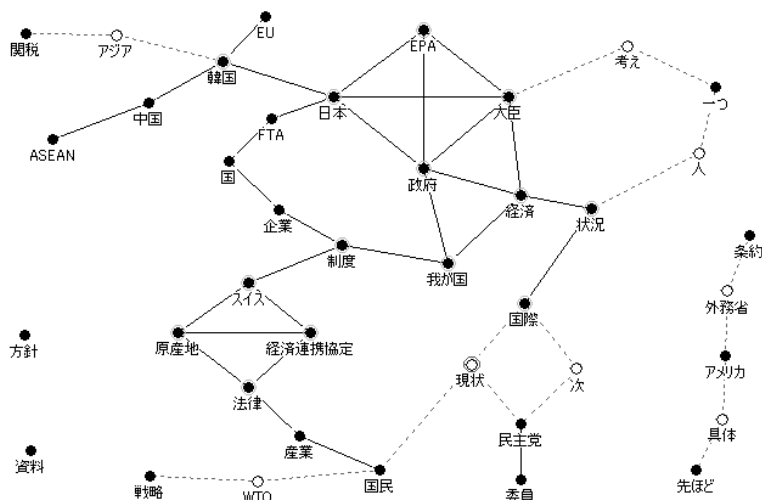
- ・黒丸単語：抽出された発言（FTA を含む発言）において出現頻度の高い上位 30 単語。
- ・黒実線リンク：同じ発言において同時に出現する頻度（共起度）の高い単語対の上位 30 位。つまりリンクされた二つの単語は共起度が高く、単語の関連は高い。
- ・白丸単語：出現頻度が上位 30 に含まれない出現頻度は高くない単語で特定の 2 つの黒丸単語との共起度の高いもの上位 10 位。
- ・点線リンク：10 の白丸単語から他の二つの黒丸単語へのリンク。リンクの数は 20 となる。つまり、黒丸単語は、出現頻度が大きく、主張の文脈を構成している単語であり、白丸単語は、出現頻度が小さくても文脈と強く関連するキーワードを表現することとなる。

(2) 民主党国会議員の政権交代前後の発言における文脈

① 政権交代前

まずは、政権交代前（図 1）を見ると、「政府」を中心に「EPA」、「日本」、「経済」、「企業」、「我が国」、「大臣」という単語が密接な集合を形成している。発言において日本の経済についての文脈が強いことが理解できる。具体的には中谷智司参議院議員「経済連携協定、自由貿易協定は、経済、産業・就業構造、雇用、食料安全保障など多くの面において重要な影響が及ぶものである。⁶⁹⁾」、尾立源幸参議院議員「特に農林水産業及び中小企業に及ぼす影響を十分に配慮しつつ、・・・経済連携協定の進展による貿易形態の一層の多様化に的確に対応することが求められ

図 1：政権交代前（第 170 回国会及び第 171 回国会）の民主党国会議員による FTA 関連発言における単語の関連



69 2009 年 7 月 9 日、第 171 回国会、経済産業委員会。

ている。⁷⁰」などがある。

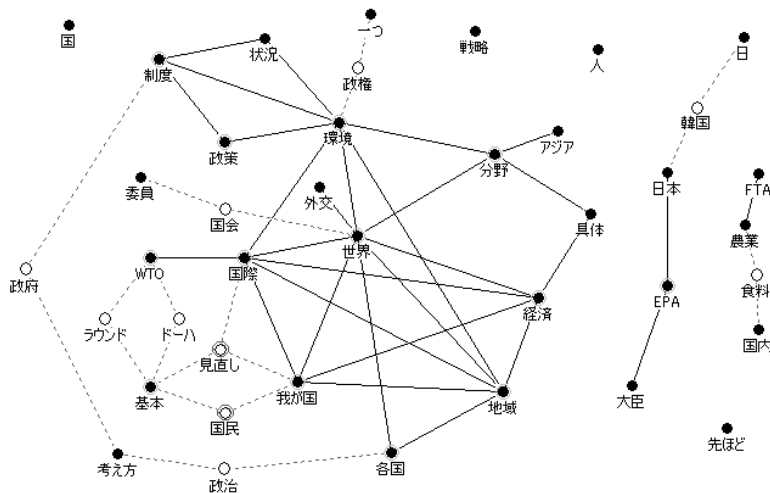
② 政権交代後

次に、政権交代後の民主党国会議員の発言（図2）を見る。

「FTA」、「農業」、「食料」、「国内」がひとつの文脈を作っている（図2右端）。これは政権交代前にはない文脈であり、前述のインタビュー調査などから農業関係団体等の影響があると思われる。例えば、前述の菅川洋衆議院議員の発言⁷¹や筒井信隆衆議院議員の「アメリカと農産物の輸入を自由化する日米 FTA 締結に反対する意見書外百二十七件であります。⁷²」がある。なお、前述のように「農業」を含む全ての発言において FTA の農業へのプラスの効果の指摘はない。また、「食料」も当該単語を含む 25 の発言のほぼ全てにおいて食料自給率向上、食料安全保障、食料供給体制構築といった農業支援の文脈で使われている。

また、「世界」、「国際」、「地域」、「経済」、「環境」といった単語を中心に「我が国」、「各国」、「分野」、「WTO」、「制度」、「状況」、「政策」、「アジア」、「外交」という単語が密接な集合を形成している。発言内容も日本の経済についての発言のみならず環境問題などを含む国際や世界の問題に関する内容に広がっていることが理解できる。このような単語のリンクの集合は政権交代前の自由民主党議員の文脈（図3）と非常に類似している。具体的には、平野達男参議院議員「私は、EPAもFTAもいいと思いますけれども、しかし、やっぱり日本の中心はマルチ、WTOの交渉促進にやっぱり軸足を置くべきだというふうに思っております。⁷³」などの発言がある。

図2：政権交代後（第173回国会及び第174回国会）の民主党国会議員によるFTA関連発言における単語の関連



70 2009年3月30日、第171回国会、財政金融委員会。

71 2010年3月16日、第174回国会、財政金融委員会。

72 2010年6月11日、第174回国会、農林水産委員会。

73 2010年3月12日、第174回国会、予算委員会。

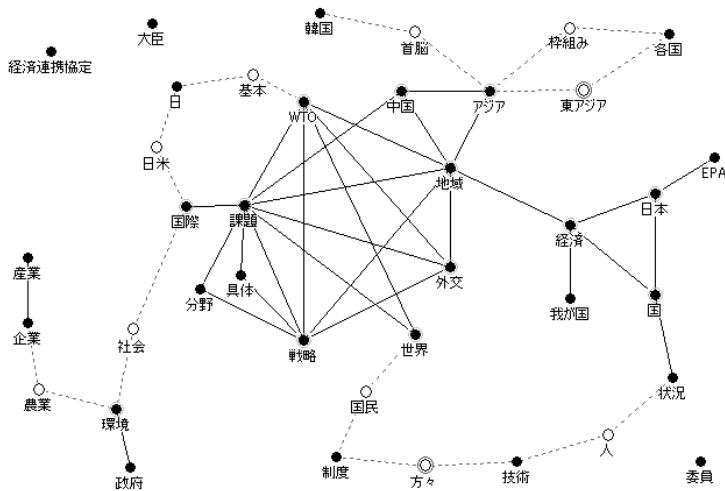
(3) 自由民主党国会議員の国会発言における文脈

① 政権交代前

政権交代前の自由民主党議員の発言（図3）を見ると、政権交代後の民主党議員の発言（図2）と同様に「世界」、「地域」、「課題」、「WTO」、「戦略」を中心に「外交」、「分野」、「中国」、「国際」、「アジア」、「経済」という単語が密接な集合を形成している。これからも政権与党は世界的・国際的なマクロな問題について発言していると見られる。特に「アジア」という単語が政権交代後の民主党とともに関連が高い単語の集合の中に見られることから、政権与党のアジアへの言及の多さがうかがえる。発言としては木挽司衆議院議員「FTAなどの積み上げ型の議論も大切なんですが、・・・アジアを考え、結果として日本がメリットを得るという視点が大切なのではないかということです⁷⁴」などがある。

また、「環境」を中心に「農業」、「政府」、「企業」、「産業」がリンクを作っている。環境対策と農業対策を関連付け、また、農業と企業・産業の関連について発言したのが見られる。例えば、石破茂衆議院議員の「地球環境問題は農林水産業にも密接に関連しており・・・日豪を初めとしたFTA交渉については⁷⁵」などの発言がある。

図3：政権交代前（第170回国会及び第171回国会）の自由民主党国会議員によるFTA関連発言における単語の関連



② 政権交代後

自由民主党国会議員の政権交代後の発言（図4）を見ると、「政策」を中心に「農業」、「農家」、「戸別」、「所得」、「民主党」、「米」、「マニフェスト」とのリンクが集合を形成している。これは民主党のマニフェストにある戸別所得保障制度といった政策を批判するものである。また、「地域」、「政権」、「農家」からリンクが「政策」、「民主党」、「農林」、「農産物」、「皆さん」に伸びて

74 2009年6月26日、第171回国会、環境委員会。
75 2008年11月11日、第170回国会、農林水産委員会。

一つの共起度が高い単語の集団、つまり文脈となって表れてきている（図2参照）。

実際に民主党国会議員9名にインタビュー調査を行ったところ、FTA政策の作成を始めた2005年頃には農業団体からの要望等はなかったが、FTAの推進を掲げた2009年マニフェストの公表後には半数以上の民主党国会議員が農業関係者・団体からのFTAに対する意見を聞いたと回答した。特に東北選出の議員は農業関係団体の選挙に対する影響も指摘している。

これらの分析調査の結果、民主党のFTA政策については2009年総選挙のマニフェストが発表されるまでは農業関係者から民主党国会議員に対して強く政策に対して要望等を受けることは少なかったが、2009年マニフェストで日米FTAの推進等を掲げ、政権を獲得してからは、農業団体・関係者から民主党議員へのFTAへの反発が伝えられ、それが民主党国会議員の国会におけるFTAに関する発言をより農業に配慮したものに变えたと考察される。つまり、「政権交代後に民主党国会議員に対しても農業関係者の影響があり、国会発言が変化した」との仮説は分析した国会審議やインタビュー対象の範囲では検証することができた。

(2) 政権交代後の民主党国会議員の与党化

また、FTAに関する民主党及び自由民主党の国会議員の国会発言は政権与党時には類似しているという特徴があった。民主党国会議員のFTAを含む国会発言における特定の単語の出現頻度を政権交代前後で比較すると政権交代前は「EU」、「韓国」、「中国」、「アメリカ」、「ASEAN」といった特定の国に関する単語の出現頻度が高くなっていたが、政権交代後は「世界」、「外交」、「国際」、「国民」、「政策」といった単語の出現頻度が増えている。これらの単語は政権交代前の自由民主党国会議員の国会発言（表3参照）における出現頻度が高い単語の中にも共通して見られる。また、民主党国会議員の国会発言の文脈を見ると政権交代後は、「世界」、「国際」、「地域」、「経済」、「環境」といった単語を中心に「我が国」、「各国」、「分野」、「WTO」、「制度」、「状況」、「政策」、「アジア」という単語が密接な集合を形成している（図2参照）。一方、政権交代前の与党時代の自由民主党の発言を見ても「世界」、「地域」、「課題」、「WTO」、「戦略」を中心に「外交」、「分野」、「中国」、「国際」、「アジア」、「経済」という単語が密接な集合を形成している（図3参照）。

このように、政権交代後に与党となった民主党の国会議員発言内容は、政権交代前の自由民主党議員の発言内容と同様に「経済」、「国際」、「世界」、「地域」といった単語の頻度が増え、それらの単語が同じ発言で使われ文脈を作っている。つまり、政権与党はより国際的な視野での国会発言が多いと考察される。

(3) 今後の課題

このように本研究においては、新しく政権についた民主党国会議員に対しても農業関係者や農業関係団体が意見を伝え、国会における発言まで影響を及ぼしたことが判った。一方で、産業界や製造業関連労働組合などからFTAを推進すべきだとの意見を聞いた民主党国会議員はインタビューした9名の中にはいなかった。また、1人の議員は産業界のFTAに対する発言が足りないと指摘している。実際に国会での民主党国会議員の発言の分析結果や発言内容を見ると自動車や電機といった輸出型産業のためにFTAを進めるべきだとの発言はほとんど見受けられない。このことからわが国のFTA推進を阻害する要因として、FTAによりメリットがある輸出型産業が政治に対して意見を伝えていないことがある可能性がある。先行研究では農業関係団体等が

FTA の阻害要因との分析はあったが、この点はより掘り下げる必要があるではないかと考える。

また、本研究においては政党レベルの分析を行ったが、議員個人レベルへ分析を細分化することにより選挙区の特徴による発言の相違などさらに詳しい分析結果を得られる可能性もある。

なお、本研究にある国会議事録の文脈分析・グラフ化は前例がなく、本研究で国会議事録の文脈の分析・グラフ化手法を確立できれば、FTA 政策のみならず農業問題、雇用問題など他の政策分野において国会審議が政策形成に与える影響を定量的に分析できると期待できる。しかしながら、文脈の分析・グラフ化においては単語の共起関係しか分析でいないため、発言が肯定的か否定的かを判断できない。今後、この点について分析手法の工夫が必要である。

(受理日 5月9日)

(掲載許可日 7月4日)